

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

スロベニア共和国

【据置】

外貨建長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 格付は、比較的発展した経済基盤、対外ショックへの耐性の向上、EU・ユーロ圏の堅固な支援体制などを評価している。一方、比較的高い政府債務/GDP比などが格付の制約要因である。インフレや欧州中央銀行（ECB）による金融引き締め、外需の低迷が重石となり、経済成長は減速している。一方で、コロナ禍の終結に伴い、財政収支と政府債務のGDP比は着実に改善してきた。23年8月に発生した洪水でインフラなどに大きな被害が出ており、その復旧・復興支援が目下の政策の焦点となっている。これに伴い一時的な財政負担が生じているものの、大枠としてはEUの財政規律の枠組みの下で慎重な政策運営が維持される見通しで、中期的に財政健全化が進むとJCRはみている。財政面の潤沢なバッファーも保たれている。以上から、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- スロベニアは、経済規模は小さいが、一人当たりGDP（購買力平価）は5万米ドルを超える。コロナ禍以降は堅調な経済回復が続いていたが、エネルギー危機による影響を受けて、22年後半より個人消費と輸出を中心に成長が減速している。実質GDP成長率は22年通年で2.5%となったのち、23年には1.6%まで低下した。インフレ収束に伴う個人消費の回復とEU基金の流入による投資拡大にけん引され成長は徐々に上向き見通しで、24年、25年の成長率は2%台へ高まると予想される。洪水による経済活動への直接的影響は限定的とみられる一方、復旧のための建設投資は成長の押し上げ要因となり得る。経常収支は、消費の回復に伴う輸入増加やエネルギー価格の上昇による交易条件悪化で22年に赤字化した。23年には貿易・サービス収支の黒字をベースとする従来の黒字基調へ回帰した。純対外資産負債残高/GDP比（IIPベース）は改善が続き、23年9月末時点で小幅な純資産ポジションへ転じている。
- 金融システムは安定している。国際金融危機や欧州債務危機を経て銀行部門では構造改革が進み、資産の質が大きく改善した。資金調達の国外依存度も低下し、経済・市場環境の悪化に対する耐性が高まっている。足元でも不良債権比率は低く抑えられており、収益や自己資本による損失吸収力も十分に保たれている。
- 一般政府財政赤字/GDP比（ESA2010）は、コロナ関連支出の縮小や景気回復に伴う歳入増加により、20年の7.6%から22年には3%まで改善した。復旧・復興支援策のコストは23～24年の合計でGDP比2.4%前後であるが、その一部はEU連帯基金や臨時課税で財源が確保されており、財政収支への影響は同1.5%程度と推定される。この影響と資本支出の増加などで23年の財政赤字は拡大し、政府の当初予想ではGDP比4.5%となっている。EUでは、コロナ禍で停止されていた財政規律要件の適用が、24年から再開されている。政府は24年6月の公務員給与の上げ幅を23年末のインフレ率の80%に抑えることで歳出抑制を図るなど慎重な政策運営を堅持しており、エネルギー危機対策を含む一過性措置が終了する中期のスパンでは財政健全化が進む公算が大きい。スロベニアは、コロナ禍前には基礎的財政黒字を維持し、政府債務/GDP比を抑制してきた実績がある。同比率は20年末に79.6%へ上昇したのち再び低下傾向となっており、23年末には70%前後となった模様。一般政府部門の現金・預金はGDP比19%程度（23年6月末）にのぼっており、流動資産も潤沢である。

（担当）増田 篤・佐伯 春奈

■ 格付対象

発行体：スロベニア共和国（Republic of Slovenia）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AA-	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024年2月13日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：増田 篤
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2021年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） スロベニア共和国（Republic of Slovenia）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
 - 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル